

四半期報告書

(第78期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

YKK株式会社

(E02368)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル 11階
【電話番号】	03(5256)2443番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年12月31日	自2012年4月1日 至2012年12月31日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高（百万円）	412,527	431,930	544,434
経常利益（百万円）	24,852	27,346	26,681
四半期（当期）純利益（百万円）	15,537	17,132	16,334
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△4,220	31,877	14,336
純資産額（百万円）	384,612	432,407	403,169
総資産額（百万円）	689,984	741,207	715,364
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12,957	14,288	13,622
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	54.5	57.0	55.0

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2011年10月1日 至2011年12月31日	自2012年10月1日 至2012年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	3,190	4,341

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、震災の復興需要や消費刺激策を受けて、回復基調にありましたが、世界経済の減速や日中関係の悪化による輸出の低迷及び消費刺激策の終了等により、後半は停滞感が出てきました。その一方で、政権交代により円高が一服し、株価も上昇傾向となるなど、明るい兆しも見え始めております。世界経済は、中国を中心とした新興国や米国では、一部で緩やかな回復の兆しが見え出しているものの、長引く欧州債務問題により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の第3四半期連結累計期間における売上高は431,930百万円（前年同期比4.7%増）、また営業利益は28,559百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

（ファスニング）

当第3四半期連結累計期間のファスニング事業は、継続的な欧州の景気低迷及び中国の経済減速により、先行き不透明な事業環境となりました。そのような中でファスニング事業における売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、南アジアと欧米地域でのジーンズ分野、また欧州地域の高級分野が引き続いて堅調に推移、また2013年秋冬物の一部受注開始による需要増がありました。一方、日本の大手顧客の生産調整の影響を受けて、166,285百万円（前年同期比0.0%増）となりました。一方、営業利益は、銅、亜鉛の原材料相場が昨年と比べて下落した水準で推移したこと、製造固定費や販管費等の削減が増益要因となりましたが、為替の影響や中国などの人件費単価高騰をカバーすることができず、21,764百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

（建材）

当第3四半期連結累計期間の建材事業は、日本国内においては、新設住宅着工戸数が4-12月683千戸（前年同期比106%）と前年を上回る中、堅調に推移しました。また、営業利益は、売上増加、構造改革による製造コストや販管費の削減、原材料価格の低下が増益の要因となりました。一方、海外においても売上、営業利益ともに好調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は259,470百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は15,344百万円（前年同期比123.9%増）となりました。

（その他）

アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、41,198百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,036百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

※当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、資産残高は前連結会計年度末に比べ25,842百万円増加の741,207百万円となりました。

負債の残高は、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べ3,396百万円減少の308,799百万円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定のマイナス額の減少等により、前連結会計年度末に比べ29,238百万円増加の432,407百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は12,355百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2012年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2013年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年10月1日～ 2012年12月31日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2012年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2012年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,938	1,195,938	—
端株	普通株式 3,102.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,938	—

② 【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） YKK(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,169	100,451
受取手形及び売掛金	149,422	154,238
有価証券	16,563	15,468
たな卸資産	110,456	107,945
繰延税金資産	3,290	2,914
その他	17,222	18,211
貸倒引当金	△3,145	△3,226
流動資産合計	379,980	396,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,897	337,755
減価償却累計額	△224,145	△231,750
建物及び構築物（純額）	104,751	106,005
機械装置及び運搬具	428,649	448,150
減価償却累計額	△353,291	△366,584
機械装置及び運搬具（純額）	75,358	81,566
土地	63,020	63,975
建設仮勘定	6,531	6,036
その他	73,132	76,147
減価償却累計額	△62,785	△65,601
その他（純額）	10,346	10,545
有形固定資産合計	260,008	268,129
無形固定資産	14,837	16,701
投資その他の資産		
投資有価証券	15,268	16,232
繰延税金資産	4,127	3,355
その他	43,451	43,122
貸倒引当金	△2,309	△2,337
投資その他の資産合計	60,538	60,372
固定資産合計	335,384	345,203
資産合計	715,364	741,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,939	53,053
短期借入金	4,734	6,094
1年内返済予定の長期借入金	1,038	37
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,845	4,845
繰延税金負債	638	853
賞与引当金	12,864	10,188
従業員預り金	31,167	31,896
その他	30,355	43,813
流動負債合計	157,583	150,781
固定負債		
社債	19,996	19,997
長期借入金	1,109	2,095
繰延税金負債	2,102	2,184
退職給付引当金	93,140	95,822
役員退職慰労引当金	608	598
競争法等関連費用引当金	24,594	24,597
その他	13,059	12,722
固定負債合計	154,611	158,017
負債合計	312,195	308,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	409,253	424,227
自己株式	△7	△8
株主資本合計	456,175	471,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	1,375
繰延ヘッジ損益	659	794
為替換算調整勘定	△63,878	△50,867
その他の包括利益累計額合計	△62,414	△48,698
少数株主持分	9,408	9,957
純資産合計	403,169	432,407
負債純資産合計	715,364	741,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
売上高	412,527	431,930
売上原価	271,090	282,258
売上総利益	141,437	149,672
販売費及び一般管理費	115,554	121,112
営業利益	25,882	28,559
営業外収益		
受取利息	1,037	893
受取配当金	332	291
作業くず売却益	378	201
雑収入	971	1,241
営業外収益合計	2,720	2,627
営業外費用		
支払利息	698	584
支払補償費	574	1,187
為替差損	679	188
雑損失	1,797	1,881
営業外費用合計	3,750	3,840
経常利益	24,852	27,346
特別利益		
固定資産売却益	541	323
その他	118	66
特別利益合計	660	389
特別損失		
固定資産売却損	35	12
固定資産除却損	829	705
災害による損失	949	—
その他	243	141
特別損失合計	2,058	860
税金等調整前四半期純利益	23,455	26,875
法人税等	7,309	9,241
少数株主損益調整前四半期純利益	16,145	17,633
少数株主利益	608	501
四半期純利益	15,537	17,132

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,145	17,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△885	569
繰延ヘッジ損益	△310	134
為替換算調整勘定	△19,142	13,506
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	33
その他の包括利益合計	△20,366	14,243
四半期包括利益	△4,220	31,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,178	30,848
少数株主に係る四半期包括利益	△42	1,029

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
従業員	135百万円	従業員	143百万円
その他1件	41	その他1件	33

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
減価償却費	25,415百万円	25,708百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2011年3月31日	2011年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2012年3月31日	2012年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	165,815	242,807	408,623	3,904	—	412,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	141	607	34,810	△35,418	—
計	166,281	242,948	409,230	38,714	△35,418	412,527
セグメント利益	24,942	6,852	31,794	1,988	△7,899	25,882

- (注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△7,899百万円には、セグメント間取引消去3,220百万円及び配賦不能営業費用△11,245百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	165,984	259,341	425,325	6,604	—	431,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	128	429	34,593	△35,023	—
計	166,285	259,470	425,755	41,198	△35,023	431,930
セグメント利益	21,764	15,344	37,108	1,036	△9,585	28,559

- (注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△9,585百万円には、セグメント間取引消去2,471百万円及び配賦不能営業費用△12,216百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた工機技術開発部門を、「調整額」に含めることとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間については、変更後の区分方法に基づいて作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	12,957円	14,288円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	15,537	17,132
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	15,537	17,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199	1,199

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

YKK株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。